

# 早稲田大学の国語教育

堀 誠

キーワード：国語教育、東京専門学校、早稲田大学、高等師範部、早稲田大学国語教育学会

【要 旨】本報告は、早稲田大学総合研究所2010 - 2011年度公募研究「早稲田大学における国語教育の研究」(主任：2010年度 堀 誠、2011年度 町田守弘)の研究成果の一部として提出するものである。

早稲田大学の前身となる東京専門学校は1882年に創設され、1903年には高等師範部が開設されるが、それは1899年に文学科の一部に認められた中学校教員免許の無試験検定を踏まえるものであり、この高等師範部に設置された国語漢文科が学内的に国語・漢文の教員養成の中心的な組織となった。そして着実な訓詁注釈を基盤として、学生が国語教育にたずさわるときに最も必要な専門教養の育成につとめてきたといえる。こうした戦前の学内的な動向を概観するとともに、戦後、1949年の新制大学の発足に伴う教育学部の開設以降の国語教育の展開について検証する。

## 1 文学科と高等師範部―戦前の概略―

1882(明治15)年10月、東京専門学校が創設され、今日にいたる早稲田大学の教育・研究の歴史が始まった。その8年後の1890(明治23)年9月には、この東京専門学校に「文学科」が創設される。その新たな一頁を開いたのが、早稲田大学の四尊の1人に数えられる坪内逍遙であった。

前年の1889(明治22)年2月に大日本帝国憲法が公布、翌1890年11月に施行され、また民法(旧民法)、商法(旧商法)の公布、施行をめぐる民法典論争、商法典論争が巻きおこり、学内的に政治科・法律科の科目を刷新する必要を生じる中、逍遙は「時文の紛乱を慨し、之を医するの道は和、漢、洋三文学の形式と精神とを兼修せしめて、調和に媒するより善きはなしと思惟」し(『早稲田大学開校・東京専門学校創立廿年記念録』、1906(明治39)年3月)、「文学科」を実現させるにいたる。いわゆる「和、漢、洋三文学の調和」は明治維新後の文明開化を踏まえてこそ提唱されたもので、その基本理念は今日にまで語り継がれている。いまだ洋の素養が行きわたらない明治中期の事情に鑑みて、和、漢、洋の三文学をバランスよく修得させることは日本の新時代の文化風土の形成に必要欠くべからざるものと発想されたといえる。

この1890(明治23)年6月18日の『読売新聞』朝刊四面に掲載された東京専門学校の学生募集の広告(注1)には、以下の通り、新たに開設する学科名は「英語文学科」とあった。

本校今般新に英語文学科を増設し来る九月より始業せんとす又法律科にて同月より主として民法商法等の法典を教授すへし

来る七月一日午前九時より入校試験を執行す志願者ハ前日迄に申込あるへし(下略)

この入校試験の後、再募集・編入試験があり、『読売新聞』8月30日朝刊四面には、「来る八月卅一日(午前九時)を以て左の諸級(新入生)を募集す」として、「政治科」「第一及第二法律科(司法及行政科)」に次いで「文学科」「英語普通科及予科」が挙げられている。まさに「英語文学科」

から「英語」の2文字が除去されて、「文学科」の3文字のみが確認される。さらに『読売新聞』10月4日朝刊四面、『郵便報知新聞』10月5日号などの募集広告には、「文学科」に関しては、「英語専門科」の説明文の中に次のように記される。

本校英語専門科（政治、司法、行政）ハ予科壹ケ年普通科三ケ年の課程を経たる者を教授する者にして世に所謂大学科なる者なり今年更に内外の諸士を聘して文学科を組織す有志の士来学あれ此学科は卒業期限三ケ年にして教科書は学校より貸与す

卒業期限三年、教科書貸与という「文学科」のありようが示される一方、募集広告には、「文学科受持講師」が掲げられる。その講義ならびに講師を一覧すると、「国家論」高田早苗、「万国史」下山寛一郎、「論理学」三宅雄次郎、「徒然草」畠山健、「今古集・文学作歌」落合直文、「英文学史」坪内逍遙、「課外講義」饗庭篁村、「論語講義」三島中洲、「史記講義」信夫恕軒、「杜詩偶評講義」森槐南、「詩経講義」森田思軒、「和文学史、和文文法」関根正直といった錚々たる顔ぶれが確認される。こうした逍遙を中心とした人選配置によって、文学科の講義がスタートしている（注2）。

東京専門学校は、創立20周年を迎えた1902（明治35）年9月に大学部を開設し、校名も早稲田大学と改称され、大学部の中に政治経済学科・法学科と並んで文学科（修業年限は予科1年半と本科3か年）が置かれることになるが、これより先、1899（明治32）年4月5日に発令された文部省令第25号「公立私立学校・外国大学校卒業生ノ教員免許ノ件」によって、従来官学出身者のみに許されてきた中学校教員資格の「無試験検定」の道が私学出身者に対しても開かれることになった。いわゆる許可学校方式の始まりである。ここに、一定の学科課程を修了した卒業生に免許状が与えられることは、いまだ官尊民卑の風潮の色濃い当時であって、ようやく私学の教育そのものが認められてきたことを意味し、まさに社会的<sup>さいな</sup>の不均衡に苛まれてきた私学関係者にとっては、社会的進出を一步進める一大朗報となった。東京専門学校においても、早速に規則を改正して申請手続を完了し、その7月7日には樺山文相の名において認可されるにいたった。この間の経緯を記した中桐確太郎「高等師範部の今昔」（『早稲田学報』第394号、昭和2年12月）には、

但し此時この特典を得たものは、文学部の哲学及英文学科と国語漢文及英文学科と史学及英文学科との三学科であつて、予科半年、本科三年の修業年限といふのでありました。

と記されている。この「無試験検定」による中学校教員の資格取得は、条件を満たす学科にのみ限られたものであるにしても画期的なことであつたが、その道筋が拓かれたのは、1898（明治31）年に第1次大隈内閣（隈板内閣）で文部省参事官、高等学務局長、参与官兼専門学務局長に任ぜられ、後の1915（大正3）年には第2次大隈重信内閣の内閣改造で文部大臣として入閣する高田早苗の力が大きかったともいわれている。

ここに文学科に創出された中学校教員の無試験検定（注3）の好環境は、旧来の邦語専門諸科を再編した専門部の中に移行して組み込まれるところとなった。この専門部に設置された国語漢文科が国語・漢文、歴史地理科が歴史の地誌・地文、法制経済及英語科が法政・経済・英語の免許を与えられることになり、校名を「早稲田大学」に改めた翌年の1903年（明治36）には、発展的な新組織として高等師範部が国語漢文科、歴史地理科、法制経済科、英語科の四科の構成で開

設されるにいたる。この国語漢文科をはじめとする高等師範部には、前年に発足した専門部の学生をスライド編入させたと見られている。

こうして学内の教学組織が整えられてくるが、いまだ不安定で、1907（明治40）年には高等師範部を大学部に編入して師範科と改称し、翌1908（明治41）年には学則改正により大学部師範科を廃止して文学科に編入し、国語漢文科は和漢文学科に吸収され、さらに翌1909（明治43）年には大学部文学科のうち、和漢文学科・英文学科・史学科を廃合して再び高等師範部を置く。

1916（大正5）年には研究科を開設。たとえば、国語漢文科で「国語」は取得できても「漢文」の免許を取得できなかった者を再教育する等の場になっていたらしい。1918（大正7）年には、中等教員無試験検定の資格が与えられていなかった数学科・理化学科の二部が廃止となった。1920（大正9）年には高等師範部を専門部に移して高等師範科とし、翌1921（大正10）年には三たび高等師範部と改称する。

めまぐるしい組織的な変更はあったものの、そもそも高等師範部における国語の教員養成を学内的にどのように創りあげていったか。坪内逍遙は、1872（明治5）年の「学制」の公布、1886（明治19）年の「学校令」、1900（明治33）年の「小学校令」の公布による近代の公教育の展開の中で、富山房版『国語読本』の編集に情熱を傾けたことが知られるが、この逍遙の推挽を得て、高等師範部の創設以来その国語漢文科を支えることになったのが、文学科の第1回卒業生（明治26年）の永井一孝であった。国文の訓詁註釈に秀でた永井の資質を早くに見出した逍遙は、訓詁に明るい関根正直に指導を託して薫陶したという。

同時に国語漢文科では「国語」と「漢文」の免許の取得が課され、その「漢文」の教習が大きな特徴となっていた。早稲田大学は校外にあって科目を講習する人々に対して1887（明治20）年以来「講義録」を提供して（注4）、いわゆる「校外教育」の先駆的な役割を果たしてきたと評価されてきたが、この「校外教育」の方面でもう一つ大きな意味をもったのが、『漢籍国字解全書』の出版であった。1909（明治42）年から1917（大正6）年にかけて、早稲田大学出版部から四回にわたって予約出版された『漢籍国字解全書』は、「先哲遺著」の四文字を冠し、第1輯12冊および第2輯第5冊までが江戸時代の儒者たちの手になる注釈（いわゆる「国字解」）を翻刻したものであり、その後のものは当時学内に在った菊池三九郎・牧野謙次郎・松平康国・桂五十郎が注解を担当した。本叢書は爆発的ともいえる売れ行きを示すとともに、それがまた「早稲田漢学」の社会的評価を促進し、それを確固たるものにしていった。

早稲田の漢学は昔から定評があって、世間で「早稲田漢学」と呼ばれていた時期もある。

この「早稲田漢学」が高等師範部の国語漢文科のなかの漢文学を支えていたのである。「早稲田漢学」を形成した人達には、東京専門学校に文学科が開設されたところからの教師である天行松平康国をはじめ、藻洲牧野謙次郎、晚香菊池三九郎、湖村桂五十郎らがあり、昭和五年からは雪山川田瑞穂も加わった。なかでも松平・牧野の如きは時の枢密院の漢学好きの古老達とも通じ、南北朝正閏問題や皇太子（昭和天皇）妃冊立の問題にも動いた国士型の風格を持っていた。普段は穏かであるがひとたび動けば万波を呼ぶので大学当局も高等師範部の教授会には一目置いていたような時期があった。

『早稲田大学百年史』別巻Ⅰ（1990.10）に収める「第一編学部」「第四章教育学部」「一高等師

範部時代」「2 高等師範部の沿革」からの引用である。引用部分は、文中に名の上がる牧野謙次郎が高等師範部長を務めた「昭和四年—昭和十二年」の項に見える記載であるが、いずれもが筋金の通った教育者でもあり、今日にいたるまで、漢文学や中国古典を尊重する姿勢は教学や教員養成の中に受け継がれているといえる。

この高等師範部の行事として興味深いのが、国語漢文科と英語科で行われてきた研修旅行である。同上書の「5 高等師範部の雰囲気と行事その他」の中には、その当時を回顧して次のような記載がある。

今日のように教育実習というものが制度化されていない時期であったので、先生方が各科の学生を引率して各地の中等学校の授業参観をして歩く旅行であった。これも大正中期以後に始まったものであろうと考える。この慣習は、教育学部になった今日でも国語国文学科では文学史蹟の踏査研究という形（中略）で踏襲されてきている。高等師範部時代は学生の数も少なく、全員がよく参加し、普段は雲上人のように畏敬して近寄りがたい先生達と数日寝食を共にし、意外な効果があった。

この大正期にまで遡り得る「研修旅行」は1980（昭和55）年ころまで教育学部国語国文学科に引き継いで行われ、現在ではゼミ単位での研修や合宿に姿を変えて生きつづけている。

教育界との関わりについていえば、1935（昭和10）年ころ、牧野謙次郎は『漢文読本』を編み、五十嵐力が『純正国語読本』を編んだ。牧野は上述の通り、その時期に高等師範部長を勤め、また文学科の第3回卒業生（明治28年）で文学科を担った五十嵐は、小学校教科書に力を尽くした逍遙の衣鉢をついだともいえる。ここにまた教育界への早稲田の貢献が確認される一方、高等師範部の第1回卒業生（明治38年）には近世文学の山口剛がいた。山口は1932（昭和7）年に急逝するまで、永井一孝のもとで高等師範部に育った1914（大正3）年卒業の竹野長次（中古文学）、1919（大正8）年卒業の佐々木八郎（近世文学）とともに高等師範部の教壇にも立ち、後進の育成に尽力した。竹野と佐々木は教務をも担い、1930（昭和5）年卒業の川副国基（近代文学）、1932（昭和7）年卒業の大矢根文次郎（漢文学）らと、戦後の教育学部と国語国文学科を牽引していくことになる。（注5）

## 2 新制大学の発足

1949（昭和24）年4月、戦後の新制大学の発足にともない、早稲田大学においては、文学科は第一・第二の文学部に、高等師範部は教育学部に生まれ変わり、新しい教育がスタートした。新しい教員養成法規である「教育職員免許法」が同年9月から施行されるに当たり、「学則」第19条には、

教員の免許状を得ようとする者は、所属学部の科目のほかに教育学部に配置された教職課程の科目を履修しなければならない。

ことが明記された。教育学部は全学の「教職課程」を担うこととなるが、その当時の学制改革の中における教育学部の存在そのものについて考察するに、学部事務所に保存される『学部要項—昭和二十九年度—』「1. 教育学部の沿革と理想」に、次のように記される。

昭和二十四年以来、全国各地に設置された新制大学は、公私を通じてのその数は夥しいが、

私学における教育学部は独りわが早稲田大学教育学部あるのみである。この事実は、文化国家の建設における早稲田大学教育学部の地位を明らかにするものである。

当時における私学唯一の教育学部としての開設は、もちろん礎石無くしてなし得るものではなかった。早稲田大学における教員養成の歴史は、組織的には古く1903（明治36）年に開設された高等師範部に溯るもので、「それより約半世紀の間に、高等師範部は全国の教育界に数千の人材を送り出し、大学・高等学校・中学校、そのほか社会教育の各分野に重大な貢献をなし来つた。」というその実績と評価を踏まえるものに他ならない。

昭和二十四年、早稲田大学が新制大学として再編成されると同時に、旧高等師範部を母胎として現在の教育学部が創設された。従つて、新制大学の一学部としての歴史はいまだ十年にも満たないが、旧高等師範部以来の光輝ある伝統は既に半世紀を超え、早稲田大学建学の精神を基調とし同時に時代の要請に相応する教育理念の確立と実践においては、既に着々とその歩みを進めつつあるのである。

引用には、新生教育学部の将来を見すえた記載が展開する。ここに新たな開放性の教員養成の仕組みを取り入れ、中学校・高等学校の教員免許状取得を可能にした教育学部においては、ひとり狭義の教員の育成のみならず、広義の「教育者」の育成を主要な目的に掲げた。その「早稲田大学の建学の精神を体得し、優れた学識と高い人格とを備え、その職場の何たるを論ぜず、社会の指導者たるの情熱に燃えて新しき世界の確立に挺身する人材の育成」を目的とする姿勢は今日に受け継がれる基本理念といえる。

その新たな教学環境の中で国語教育は、どのように展開されたか。教育学部国語国文学科においては、『学部要項一昭和二十九年度一』の「2. 各専攻学科の性格」「(2)国語国文学科」に学科の学問的な指針を次のように記している。

国語に対する学術的認識なくして、国文学の正しい理解はあり得ない。旧高等師範部以来の伝統たるこの立場に基づき、まづ国語学・国文学の一般にわたり着実な基礎的教育を与え、学生各自の素質・傾向に従つて、更に国語学又は国文学における高度の研究に進ませる。高等学校・中学校における国語教育が、言語・文学の二系統にわたつて実施されている今は、当学科における此の根本的方針が今後の国語教育者の育成に完全な適応を示していることは勿論であるが、教育を離れた純然たる国語学研究又は国文学研究のためにも、語学・文学の二面に亘つて偏向なき学術的基盤を有することは、新時代における学術研究の正しい方向に外ならない。

学科名にもうかがえる国語学・国文学への取り組みはもちろんのことであるが、高等師範部国語漢文科以来の学統を継いで、中国の学問・古典を枢要な位置に据えて、研究・理論の空間と実践の空間の融合を視野に入れた国語教育を育むカリキュラムが構成されたことが知られる。

卒業に要する単位は136単位（体育4単位を含む）であったが、カリキュラム上、教員免許状を取得しようとする者が履修する教職課程科目の履修単位数（20単位以上）は卒業単位には含まれなかった。当時の学科の専門教育科目（84単位が必須）に目を向ければ、必修科目52単位（卒業論文8単位を含む）、専門選択科目20単位、共通選択科目12単位の履修が必須となるが、当時のカリキュラムは通年2単位の演習科目が手厚く配当されて、国文学・国語学・中国文学・国語

教育を、それも各時代・ジャンルを網羅するがごとくにハードな形で構築されていた。すなわち、中学校と高等学校の言語・文学両面にわたる国語教育に十分に対応できるような教育者の育成を目指し、着実な訓詁注釈を基盤として、学生が将来国語教育にたずさわるときに最も必要な専門教養の育成につとめてきたということもできる。

この方針に基づくカリキュラムが、出身者の、いわゆる教職課程の「教科に関する科目」における国語科指導力を支えてきたといえる。そして、国語科の「教職に関する科目」に関していえば、その根幹となる「国語科教育法」は教育学部国語国文学科が担い、全学的な国語科教員養成の中心に立ってきたことを見逃すことはできない。

やがて1991年の大学設置基準の大綱化以降、各大学はもとより、学内各学部においても卒業単位数とカリキュラムを見直し、教育学部の場合も1994年4月からは、卒業に要する単位数を124単位以上に変更することになった。そして2000年度の教員免許法の改正による教職科目の増大は、教職課程の履修単位の卒業単位への算入の道を開くこととなり、教育学部国語国文学科にあっては、18単位までの算入を認めることとなった。この変更と相前後して、国語国文学科では2002年度から、専門必修科目を36単位に減じて、専門選択科目を38単位とする履修の自由度を増した新カリキュラムに移行し、履修者の主体的な科目履修を可能にした。かつ2013年度からは半期科目化を含んだ修正がなされた。以上を総じれば、教員免許の取得が従来よりも容易な環境が生まれ、履修者の必要に応じて専門性を高めうる環境が提供されてたということができる。ただ、その環境は従来の総合的な力量の形成という点ではマイナスの因子をはらむことも否めず、諸刃の剣的な一面も認められる。

### 3 専攻科と大学院教育学研究科

戦後の学内で国語科の教員免許状を取得できるのは、文学部と教育学部とであった。文学部は1951（昭和26）年に大学院文学研究科修士課程、1953（昭和28）年に博士課程を開設し、上級免許を含めた免許取得の環境が広がった。文学研究科は研究者養成を主眼としてきたが、そこを巢立って教職に就いた人々の数も少なくなく、教員養成に果たした役割もまた大きい。これに対して教育学部に「専攻科」が設置されたのは、1958（昭和33）年4月のことであった。これは、1954（昭和29）年5月の「教育職員免許法」の改正によって、高等学校一級免許状の取得の道が、大学院での修士学位の取得によらずとも、大学に設置された専攻科または文部大臣の指定する課程に1年以上在学して、30単位以上を習得した者にも認めると変更されたことに依るものである。高等師範部以来の伝統に鑑みて、学内的に教員養成の環境と需要の見込みうる国語国文学専攻科と英語英文学専攻科の2コースを申請して開設した。定員は各専攻科50名で、国語国文学専攻科は14科目56単位を配当してスタートした。第1時限目は午後3時50分にはじまり、いわば夜間開講学部的な存在でもあったが、現職者はもとより学部を卒業した教員就職希望者が教科教育を中心に研鑽を積み、教員採用試験がいまだ高倍率で難関であった時代に、多くの人材を教育界を輩出した。その担当教員と受講生が親密に語らう学びの空間は、この組織が1990年3月を以て32年にわたる歴史を閉じ大学院教育学研究科に発展的に解消する際に刊行された『早稲田大学専攻科のあゆみ』所載の各位の談義の中に一目瞭然となろう。国語国文学専攻科の修了生総数は828名

である。

こうして1990年4月、大学院教育学研究科が開設の時を迎えた。学内的な合意形成を経て、文部省の指導（1987年10月）により名称を当初予定した「教育科学研究科」から「教育学研究科」に変更し、学校教育・国語教育・英語教育・社会科教育の4専攻による構成で具体的な準備が推進され、ついに開設に漕ぎつける。その私学としては最初の認可となる大学院教育学研究科修士課程の開設は、かつての教育学部の設置と同様に大いに脚光を浴びたものであった。ここに国語教育専攻は、「国語科教育研究指導」（2研究指導）、「国語学研究指導」（1研究指導、現「日本語学研究指導」）・「国文学研究指導」〔古典文学〕（2研究指導）・〔近代文学〕（2研究指導）の7研究指導を立ててスタートした。

「研究指導」の担当者は、併設された「特論」の担当者と協力して育成指導に当たる方針でスタートするとともに、その後、「国文学研究指導」〔古典文学〕の1研究指導の増設が認められ、懸案であった上代・中古、中世、近世の古典3ゼミによる指導が実現し、かつ同〔中国古典文学〕（1研究指導）の新設、さらに同〔古典文学〕〔近代文学〕の研究指導の増設が認められ、現在の研究指導クラスへと展開してきている。かつ専攻科の修業年限を意識した現職者を対象とする1年制コースも2003年に開設され、就学環境は順次に整備されてきた。

1995（平成7）年4月には博士課程も認可され、「教科教育学専攻」の中に、「国語科教育学研究指導」（2研究指導）、「国語科内容学研究指導」〔国語学・日本語学〕（1研究指導）・〔古典文学〕（2研究指導）・〔近代文学〕（2研究指導）が置かれた。後に、「国語科内容学研究指導」〔中国古典文学〕（1研究指導）が新設、同〔古典文学〕〔近代文学〕の研究指導も増設され、現在に至っている。

大学院教育学研究科の設立によって、早稲田大学における国語教育研究は、長きにわたって国語教育界への人材の育成と現職教員の再教育に貢献してきた教育学部国語国文学科、および国語国文学専攻科の歴史の上に立って、新しい時代にふさわしいより高度な識見と力量を持った国語教育の研究者および実践者の育成を目指すものへと大いに飛躍することになった。1990年度から「教育学研究科紀要」、1992年度から「教育学研究科紀要別冊」が刊行され、教員ならびに院生の研究発表の場として有効に機能し、2000年3月には『早稲田大学教育学研究科一〇年史』、2010年6月には『早稲田大学教育学研究科二〇年の歩み』が刊行されている。また人材の確保にあっては、一般入試に加えて、修士課程には特別選考制度入試、博士課程には専門職業人入試を用意して、現職教員や専門職業人を積極的に迎え入れてもいる。修士課程に関しては、2009年度入試から教育学部国語国文学科在籍者に対する推薦入試制度が導入され、学部・大学院を貫く広義の国語教育人材の育成の道が拓かれることになった。

#### 4 教育学部五十周年と早稲田大学国語教育学会

1999年には新制大学の発足から満50年を迎えて、各学部は開設50周年を祝うこととなったが（注6）、この間、早稲田大学における国語教育を考えると、その学内外にわたる活動を牽引してきたのが、1963（昭和38）年10月に設立された早稲田大学国語教育学会であった。この学会が呱呱の声をあげるに当たっての設立総会開催の案内状が事務局のファイルに保管されている。

拝呈

秋涼の候いよいよご清祥の御事と存じます。

さて、母校早大の国文科を卒業されて中・高校の教職に就かれた方々は、まことに多数にのぼり、わが国国語教育界の一大勢力となっております。

ところで、母校早大にも時枝誠記先生・白石大二先生をはじめ、国語教育界の指導的地位にある方々を多数擁しておりますので、このあたりでひとつとりあえず東京中心ということになりますが、早大国語教育学会というものを結成し、母校の国文の先生方と現場の国語教育に挺身しておられる校友との、親しい交流の上での研究を持ちたいという機運が、盛りあがって来ました。

つきましては、左記のような要領で学会の発会式および総会を持ちたいと存じます。研究と懇親との二つの意味で、皆さんふるって御入会下さって、今後、月一回の例会にも、元氣なお姿をお見せ下さるようにおねがいを申し上げます。敬具

九月十五日

早大国語教育学会設立世話人代表 川副国基

早大国語教育学会設立総会 次第

時 十月五日（土）午後二時～五時

場所 早大小野梓記念講堂

- 一 会則審議
- 一 会長・副会長・顧問・運営委員選出
- 一 講演 早大教授 時枝誠記先生
- 一 五時から大隈会館内校友会館で懇親会（会費三〇〇円）

御入会の方は、今年度分会費百円を、当日御持参下さるか、振替で「東京八五二七番 早稲田大学国語教育学会」宛ご送金下さい。

この設立総会に先立つ7月15日には設立準備の会合が持たれたことも明らかになる。「会則（案の案）」に基づく審議がなされ、「付則」には、昭和38年度に限り会計年度を10月1日から翌年3月31日までとする旨を記す。

以来、50周年となる今日までたえず学会活動を展開してきた意味は大きく、その創り出してきた成果も少なくない。会則第3条には、「国語教育に関する研究、会員相互の親睦、並びに後進の育成をはかることを目的とする。」と記し、第4条には、その目的を達成するために以下の事業を行うとする。

- 一 大会・例会・研究会・講演会などの開催。
- 二 研究授業および授業参観。
- 三 機関誌の発行。
- 四 その他。

会員は当初、早稲田大学出身の公立および私立の中学・高等学校、大学の教員が占めたが、大学院教育学研究科の開設にともない、大学院生数が増え、従来の組織と活動に奥行きが生まれてもきた。



すでに述べたように1999年に教育学部は開設50周年を迎えたが、この慶賀すべき年の6月、早稲田大学国語教育学会もまた37年目にして例・大会通算で200回目の記念すべき会合を開催するにいたっていた。そこに教育学部と早稲田大学国語教育学会の歩みの奇縁を思わざるを得ないのである。因みに、記念すべき第1回例会は、白石大二による「語学教育と国語教育」を掲げて、開設翌月の11月に開催されている。この例・大会に関する記録によれば、1979（昭和54）年度以降は、年間4回（大会1回・例会3回）の会合がオフィシャルに開催されてきているが、それ以前の活動ははるかにタフで、大学の休業あるいは繁忙の月を除いて、年間7～10回の会合がもたれていた事実が確認されるのである。いまだコンピュータなどを操って事務処理や印刷などを思いのままに行い得ない時代のことである。毎回の案内はがきの宛名書きをはじめ、事務処理等はすべて人力頼みで、先生方が多くを負担されていた。まさに隔世の感ありで、往時の人々の情熱的なエネルギーに感服せざるを得ない。

また、回数こそ少ないが「研究授業および授業参観」も行われ、例・大会より小規模な活動の場として会員有志が参画する「研究会」も組織化される一方、1968（昭和43）年に創刊された「会報」（17号まで）を踏まえて、1981（昭和56）年3月には待望の機関誌『国語教育研究』が発刊に漕ぎつけ、通算33集を数えるにいたっている（注7）。

## 5 教育総合研究所と「ことばの力GP」

早稲田大学は1982（昭和57）年10月21日に創立百周年を祝ったが、その後、1986年には「教育総合研究室」が開設され、「教育」をキーワードとする全学的な英知を結集した学術的な研究部会や講演会・シンポジウム等が展開され、その成果は「コロキウム」（のちに「所報」と改題）ならびに機関誌「早稲田教育評論」、「早稲田教育叢書」（単行本）に発表されている。特に大学院教育学研究科の開設は、その諸活動に弾みをつけ、1998年9月には教育総合研究室から「教育総合研究所」に昇格して、新たな展開期を迎え、教学・研究に関わる学内的な環境が整えられてきたが、その研究部会には、国語教育関係の研究テーマも採択され、早稲田大学の国語教育研究推進の場として有効に活用されている。「早稲田教育叢書」として公刊された国語教育関係のものは7冊を数える（注8）。

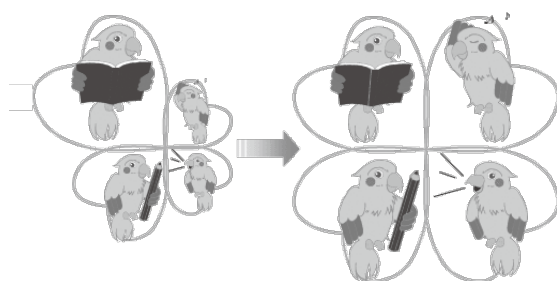
その後、2007（平成19）年には創立125周年を祝うが、それに先んじて学内には2004（平成16）年9月から学院制度が導入され、教育学部・大学院教育学研究科・教育総合研究所をもって「教育・総合科学学院」という新しい組織体が構成された（その後、2008年4月に新設の大学院教職研究科が加わる）が、その時期には学校教育の環境をめぐる種々の問題が投げかけられた。2005（平成17）年春、文部科学省は、少子化、授業崩壊、いじめ、不登校、学力低下、キレやすい子ども、特別支援教育といった近年のさまざまな問題と課題に直面している教育現場の著しい環境変化の中で、資質の高い教員養成を推進するべく「大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成GP）」を公募した。早稲田大学が教育・総合科学学院を中心として申請した「教育臨床を重視した教員養成強化プログラム—開放制を基盤とした早稲田モデルの提案—」（「教育臨床GP」と略称）は採択されるや、事務局を教育総合研究所に置いて、同年秋から2007年3月にいたるプログラム（実行委員長：坂爪一幸、副委員長：堀 誠・湯川次義）を始動した。

さらに翌2006年春には、「教員養成GP」の第二弾となる「資質の高い教員養成推進プログラム」の公募に際しては、教育学部国語国文学科が立案した早稲田大学の「言葉の力を創生する教員養成プログラム—世界へひらく国語教育のために—」（「ことばの力GP」と略称）が採択され、同年秋から2008年3月まで教育学部国語国文学科を中心として文学学術院とも協力して精力的に取り組むことになった（実行委員長：大津雄一、副委員長：金井景子）。

「ことばの力GP」は、「教育臨床GP」に同じく「インテンシブコース（教員養成）」・「現職研修」・「教育総合クリニック」の部門を三位一体とするプログラムであり、とりわけ教科教育の立場から、柔軟な方法論の学習と実践を通して、高校あるいは中学の国語科教育を有効かつ魅力的に展開する力量を持つ国語科教員を養成することを意図して、パンフレットには、

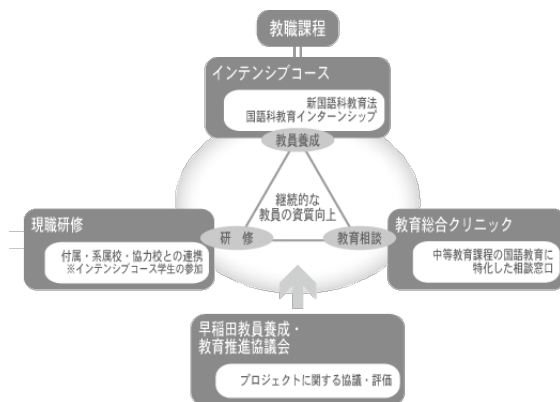
ことばは、人が社会生活を営むために不可欠なものです。にもかかわらず、近年は若者たちの、読む・聞く・書く・話すという能力の低下が問題にされています。それは、コミュニケーション能力だけではなく、論理的思考や創造あるいは想像の能力の低下をも意味しています。現在の若者たちが「個」の世界に閉じこもりがちであることの原因の一端がここにあると思われます。加速する情報化社会の中、しかも多文化社会の中で生きざるを得ない若者にとって、これは深刻な問題です。

このプログラムは、ことばの機能を十全に理解し、それを使いこなせる教員、若者たちの「ことばの力」を養い、自らの可能性を切り開く力を育成できる教員の養成を目指します。と問題提起と目標とを記した。プログラムのマスコット・キャラクターには、『枕草子』「鳥は」の段にある「こと所の物なれど、<sup>あうむ</sup>鸚鵡、いとあはれなり。人のいふらんことをまねぶらんよ。」に着眼してオウムを選び、公募によって「言ちゃん」と命名された。



読む・聞く・書く・話すをバランス良く

言葉の力を創生する教員養成強化プログラム



「インテンシブコース」は、国語科教員を目指す学生・院生のための特別集中講座であり、10月からの活動となった初年度はプレ・コースとして実施し、二年度目の「新国語科教育法」は、以下の複数の講座を展開した。

- ① 「国語総合」のための教育講座（「日本語」再発見講座・私の位置を探そうプロジェクト）
- ② マルチメディア時代の「表現」のための教育講座
- ③ さまざまな価値観を学ぶ「現代文」「古典」のための教育講座
- ④ 身体で学ぶ教育講座」（「声」を活かすワークショップ・マイクロティーチング活用法）

また、もう一つの科目の「国語科教育インターンシップ」は、協力校である海城中学・高等学校、吉祥女子中学・高等学校、東京都立文京高等学校、早稲田大学高等学院、早稲田大学本庄高等学院、早稲田実業学校、早稲田中学・高等学校で、学校・教室という空間を体験し実践力を鍛えてもらうためにスーパーバイザーの教員が派遣学校との連絡調整に当たり、受け入れの先生方と協働して双方向的な学生指導につとめた。

「現職研修」の関係は、講演会・シンポジウム①国語教育のこれから（GP発足記念）をはじめ、②俳句・川柳で育てる「ことばの力」、③言葉の力を創生する—国語教育の現場から—、④漢文教育の内と外、⑤読みの授業を考える—国語科総合単元学習・一読総合法・言語技術教育—、⑥世界の国語教育—フィンランド、アメリカ、中国、韓国—、⑦披講の会「和歌を声で届ける」を、早稲田大学国語教育学会および同愛知支部との共催で開催した。加えて、文学散歩①近代文学篇—小石川と本郷を歩く—、②近世文学篇—深川を歩く—、連続講演会「記憶を語ることば」①水俣・〈語り部〉たちの現在、②広島—東松山で考える 丸木俊、位里のしごとをどう伝えるか—、③沖縄 いま、読谷村から語りかける—地域ガイドというしごと—、公開講演会①朗読を楽しもう—届く声で語りかける—、②現代詩は教室で教えられるか、を企画・実施して好評を博した。

同時に「教育総合クリニック」内に国語科教育相談窓口を設置し、現職教員や保護者あるいは教員志望の学生などからの相談に応じる試みにも取り組んだ。

これらの各部門の活動は、学校・教育委員会との連携が必須であり、早稲田大学国語教育学会の会員はもとより、校友教員によって全国的に組織される「稲門教育会」の支援と理解を得た。同時に、「早稲田教員養成・教育推進協議会」を組織して、連携協力校・教育委員会・学内箇所・学外者をも含めて点検・評価を行うにとどまらず、教員養成や現職研修を出発点としてより広く「教育」を語らう場が形成され、プログラム終了後の2008年度からは、インテンシブコースのランディング科目として、教職科目に「新国語教育講座」「中等国語科インターンシップ」、および国語国文学科の専門選択科目に「授業に活かす朗読講座」「届く声を育てるワークショップ」「授業に活かすマルチメディア」を設置した。

「ことばの力GP」を推進した力がまさに国語国文学科の「学科力」ともなって関連カリキュラムの開発にも有効に機能し、有形・無形を含めて計り知れない貴重な副産物を今日に残したといえる。引いては、二つのGPを介しての教育関係者との協働的交流が、2008年4月の大学院教職研究科の開設ならびに教育学部教育学科初等教育学専攻の開設に確かな下地を創り出したといえる。

## 6 総括と課題

教育の現場がさまざまな問題や課題に直面する環境の中で、教育職員免許状の取得制度あるいは教員養成のあり方が模索されている。国立大学の教員養成系学部のある方も変貌しているが、早稲田大学が開放性による教員養成の形をとりつつも、教育学部の教職課程を中心に教員養成を積極的に推進している意味は大きい。なかんずく国語教育にたずさわる人材の育成にあって、学部教育の段階にとどまらず、私立大学にして国語教育専門のブランチを有する大学院をもつ事実は大いに意義深いものがある。この早稲田大学の展開は、全国的にも注目を集めるところとなった。その後、国語教育学の代表的な学会である全国大学国語教育学会が、2003年5月の大会会場として私立大学として初めて早稲田大学を選んだのは、積み上げられてきた早稲田大学における国語教育の研究実績の上に立つものと言ってよい。そして何よりも、このいわゆる「国語教育」は、国語教育学の観点に立脚して研究するばかりでなく、教科内容学的観点からより高い専門性を保全すべく、国文学・日本語学・中国古典文学の時代・ジャンルの細部に踏み込んだ多義的な研究をも可能にしていることを見落としてはならない。いわゆる「教職大学院」として早稲田大学にも大学院教職研究科高度教職実践専攻が開設されているが、そこでも教科教育の知見は重要であり、国語教育に関する科目も設置されている。

年来、数多くの国語科中・高教員免許の取得者を養成し、教育実践の場ともさまざまに協働してきた。その多角的な協働こそ、実践と理論の融合をも可能ならしめ、早稲田大学における国語教育の質を大いに高めてきた源泉ともいえる。その意味で、早稲田大学国語教育学会の存在とその役割は不可欠そのものである。そして初等教育学専攻の開設にともない、中・高等学校のみならず小学校をも見すえた国語教育の展開も必須となる。小学校免許状と中・高免許状をあわせもつ意味は大きい。国語科に軸足を置いた教員の養成は、小学校高学年の外国語（英語）教育の導入と相俟って、その母語の形成と伝統的文化の理解の観点からも重要性を増すにちがいない。

早稲田からの発信なくして、協働は生まれない。実践と理論の融合の双方向的な回路を作り出しながら、大学の学生・教員と学校教育の教育現場とが一緒に教員を養成していくことが今後さらに求められるであろう。その意味からも、早稲田大学出身教員の集まりとして機能する「稲門教育会」の存在意義は極めて大きい。また教科を超えた総合的な学習をはじめとする教育の場において、国語は教科を取りもつ重要なファクターともなる。早稲田大学の国語科教員の養成においてまた留意されるべきことの一つである。

### 〔注〕

- (1) 翌6月19日朝刊五面に広告が載る。
- (2) 『読売新聞』1890（明治23）年8月30日朝刊四面の広告には、募集科のあとに、「法律科ハ専ら新法典を教授す文学科ハ本年の新設に係る」に加えて、「諸科担任講師姓名左の如し」と一覧が付され、そこには森鷗外の名を認める。また、10月4日等の募集広告にある受持講師の中には、饗庭篁村・畠山健の名は記されていない。
- (3) 船寄俊雄／無試験検定研究会編『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』（2005年2月、学文社刊）第1章「戦前期中等教員養成における無試験検定制度史」第4節

「私学を含む無試験試験検定制度の成立－許可学校方式の登場」には、「1899（明治32）年7月7日 私立東京専門学校文学部（修身・教育・英語・国語及漢文・歴史・地誌・地文）」と記載されている。

- (4) 『読売新聞』1890（明治23）年10月4日・6日の朝刊四面所掲の募集広告には、「講義録」の発行編輯の刷新を記し、その間、「講義録ハ明治廿年始めて発行したる者なり其後年々改良を加えたれと本年は殊に加え殆んど面目を更めたり」と沿革を略記するのに依る。
- (5) 本節の記述は、『早稲田大学百年史』別巻Ⅰ（1990.10）「第一編学部」「第四章教育学部」「一高等師範部時代」に依拠するところが少なくない。詳細は該書を参照されたい。
- (6) 教育学部では、その将来像を展望するシンポジウム等々が企画・開催されるとともに、学部の歩みを記すべく『早稲田大学教育学部五十年』が刊行された（2000年3月刊）。当時学部長を勤めた津本信博「序文」、榎本隆司「高等師範部から教育学部へ－教育学部発足と理念－」をはじめ、国語国文学科に関しては、学科主任であった桑山俊彦「現在の国語国文学科の姿」、戸谷高明「三遷回顧」、小林保治「国語国文学科・専攻科出身教職関係者の紹介」の他、卒業生からの思い出十五篇、専攻科に関しては榎本隆司「専攻科」、大学院教育学研究会に関しては教研教務委員であった岩淵匡「教育学研究科」、また、国語教育学会に関しては、紅野敏郎「国語教育学会の最初期」、総務担当者であった堀誠「国語教育学会の活動」も収載されており、当時の様子を知るまとまった資料となっている。
- (7) 『早稲田大学国語教育研究』第30集（2010年3月刊）は、「早稲田の国語教育」の特集号として企画され、参考に資するべき論文類が少なくなく、本報告の記載もまた拙論「早稲田大学国語教育学会と教育・総合科学学術院」をはじめ、それらの論考類に依拠する部分があることを付記する。
- (8) 大平浩哉編『国語教育史に学ぶ』（1997年5月）、堀切実編『「おくのほそ道」と古典教育』（1998年10月）、津本信博編『新時代の古典教育』（1999年3月）、金井景子編『ジェンダー・フリー教材の試み－国語にできること』（2001年3月）、伊藤洋編『国語の教科書を考える－フランス・ドイツ・日本』（2001年3月）、田近洵一編『子どものコミュニケーション意識－こころ、ことばからかわり合いをひらく』（2002年3月）、大津雄一・金井景子編著『声の力と国語教育』（2007年3月）、堀誠編著『漢字・漢語・漢文の教育と指導』（2011年3月）。

**【付記】** 本報告は、早稲田大学教育総合研究所一般研究部会（B－3）「早稲田大学における国語教育の研究（代表：堀 誠（2010年）、町田守弘（2011年）」（2010－2011年）の研究成果の一部である。